

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

## 事業名 木質バイオマス利用施設導入促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 資源活用係 電話番号：058-272-1111 (内3014)

E-mail：[c11545@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11545@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 31,955千円 (前年度予算額：34,955千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	34,955	0	0	0	0	0	34,955	0	0
要求額	31,955	0	0	0	0	0	31,955	0	0
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成23年12月に「清流の国ぎふ森林環境税条例」が制定され、平成24年度から清流の国ぎふ森林・環境税により、環境保全林や里山林の整備、公共施設等における県産材の利用促進、地域が主体となった環境保全活動の推進など、各種事業に取り組んでいる。

こうした中、平成29年7月に開催された第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」において、平成24年度から平成28年度の第1期の当事業は、「概ね効果的に実施・執行されているものと認められる」との評価を受けている。

### (2) 事業内容

再生可能なエネルギーの一つである木質バイオマスの利用促進を図るため、第3者機関の評価を踏まえ、市町村や学校法人、社会福祉法人及び医療法人等が整備・管理する公共施設、多くの県民が利用する商業施設や観光・レジャー施設など普及効果の高い施設への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入への木質ボイラーの導入に要する経費の一部を助成する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】導入経費の1/2以内の額

上限（ボイラー：25,000千円／施設、ストーブ：500千円／施設、

### (4) 類似事業の有無

有 【類似事業】木質バイオマス加工流通施設等整備事業

地産地消型木質バイオマス利用施設等整備事業

予算要求事業は、公共施設や多くの県民が利用する商業施設等における木質ペレットストーブ等の比較的小規模な木質バイオマス利用施設の導入促進を目的としている。

類似事業は、事業費が5,000千円以上の比較的大規模な木質バイオマスの利用施設に加えて、木質燃料製造施設や移動式チップー等の加工流通施設の双方の導入促進を目的としている。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	31,955	施設導入に係る経費×補助率(1/2)
合計	31,955	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画（平成29～令和3年度）

（C・D材の利用促進）

地産地消型木質バイオマス利用施設、加工施設等の整備を支援します。

### (2) 後年度の財政負担

財源は清流の国ぎふ森林・環境基金であり、清流の国ぎふ森林・環境基金事業の第二期計画期間が終了する令和3年度まで実施する。

### (3) 事業主体及びその妥当性

市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者、木質バイオマスボイラー等を利用し、多くの県民の利用が十分見込まれる施設へ熱を供給する者）、その他知事が認める者。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	木質バイオマス利用施設導入促進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者、木質バイオマスボイラー等を利用し、多くの県民の利用が十分に見込まれる施設へ熱を供給する者）、その他知事が認める者
補助事業の概要	<p>（目的） 再生可能なエネルギーの一つである、木質バイオマスの利用促進を図り、環境にやさしい低炭素社会を構築することを目的とする。</p> <p>（内容） 木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を助成する。</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・<u>定率</u>・その他</p> <p>（内容） 1/2 上限（ボイラー：25,000千円／施設 ストーブ：500千円／施設</p> <p>（理由） 化石燃料を使用するボイラーやストーブとの価格差を補てんする補助率とした。より多くの事業者に補助するため、一般的な木質バイオマスストーブの設置費用に合わせて補助上限を500－千円とした。</p>
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマスエネルギーの利用促進による低炭素社会の構築</li> <li>・県内産の間伐材等未利用木材の利用による地域経済への波及</li> </ul>
終期の設定	<p>終期 令和3年度</p> <p>（理由） 清流の国ぎふ森林・環境税事業の第二期計画期間が令和3年度までのため、令和3年度を終期とする。</p>

### (事業目標)

- ・ 公共施設等普及効果の高い施設への木質バイオマス利用施設導入数の増加。
- ・ 木質バイオマスエネルギーの利用に対する県民の理解が深まり、木質バイオマス利用施設を活用したいと思う県民が増加。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名 ※台数は累計	事業開始前 (H29年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (R3年度末)
① 木質ボイラー導入台数	1施設	4施設	5施設
② 薪・ペレットストーブ導入台数	58台	118台	138台

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(要求)
補助金交付実績	34,970千円	34,726千円	34,955千円	34,955千円	(要求額) 31,955千円
指標①目標 (施設)	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年
指標①実績 (施設)	0/年	1/年	1/年	(推計値) 1/年	(推計値) 1/年
指標①達成率	0.0%	100.0%	(推計値) 100.0%	(推計値) 100.0%	100%
指標②目標 (台)	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年
指標②実績 (台)	58/年	26/年	20/年	(推計値) 69/年	(推計値) 39/年
指標②達成率	290.0%	130.0%	100.0%	(推計値) 345.0%	(推計値) 195%

### (前年度の成果)

公共施設等において木質資源利用ボイラー1基及び木質資源利用ストーブ69台が導入されることにより、木質バイオマスエネルギーの利用が促進された。

### (今後の課題)

#### ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

木質バイオマス燃料の原料となる間伐材等未利用木材は、県全域に広く分散しており、また価格も安く収益性が低いことから、各地域に即した木質バイオマスエネルギー循環(地産地消)システムづくりを推進する必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い	
(評価) ○	地球温暖化防止対策や東日本大震災の教訓から、再生可能エネルギーの一つである木質バイオマスエネルギーに対して期待が高まっており、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	令和2年度は、小中学校や福祉施設に加え、喫茶店や住宅展示場といった不特定多数の県民が利用する施設などに、木質資源利用ボイラー1基、木質ストーブ等69台の導入を支援した。事業の成果は上がっている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある	
(評価) ○	啓発効果の高い公共施設及び多くの県民の利用が見込まれる民間施設への導入を支援することや、事業主体の拡充をしたこと等により、効率化が図られている。

(事業の見直し検討)

・ 国補助金において大型の木質バイオマス利用施設への補助があるほか、県内市町村において木質ストーブへの単独補助事業を実施している市町もあり、支援の継続が木質バイオマスの利用促進につながるが見込まれる。 ・ 公共施設、多くの県民が利用する商業施設や観光・レジャー施設等普及効果の高い施設において実施することで、再生可能エネルギーの更なる利用促進、地場産業の振興に繋がるのが期待できる。	
--	--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止	
(理由) 木質バイオマスの利用は、環境への貢献のみならず、地域経済への波及や地場産業への振興といった効果もあり、地域振興にも大きく貢献している。 この事業を利用して木質バイオマス利用施設を導入する事業実施主体は増加しており、今後も引き続き、再生可能なエネルギーである木質バイオマスの利用促進を図るため、事業を継続していく必要がある。	